「一般社団法人みんなのインターネット（仮称）」設立趣意書案　2022年4月

d1 20220414

（（インターネットに関する記述））

インターネットはその発祥であるARPANETの成立から50年、研究ネットワークを経て誰もが利用料を払えば利用できる商用インターネットの起こりから30年が経過した。その間に数限りない技術革新とともに爆発的に規模が拡大し、既に全世界の人口の半数以上がインターネットを利用し、先進国においてはあらゆる企業の経済活動や市民の消費生活を支える、情報社会の基盤となっている。その一方で、世界中の誰もが一瞬にして世界中と情報を共有できるというインターネットという基盤の性質は、インターネット以前の社会の基盤と大きな違いがあり、人々に与える便益も非常に大きいながら、不正利用も増長するという問題があり、インターネット上の社会問題にも大きな懸念がせられている。

（（IGFに関する記述））

2006年に創設された国際連合主催の年次会合、インターネットガバナンスフォーラム(IGF)は、インターネットの社会的な影響や課題も含めて関係者が「対話する」場として作られた。国連加盟国を始めとする政府や政府間組織だけでなく、民間セクター、技術コミュニティ、市民社会からもこの対話に参加する「マルチステークホルダーアプローチ」は、それまでもインターネット基盤の技術調整に関する方針検討で採られていた、当事者によるオープンで包摂的、ボトムアップのアプローチの系譜を受け継ぐものである。対話によって得られた知見や課題解決に向けたヒントは、各ステークホルダーの権能による活動に活かされるという考え方で、現在まで15年以上活動が継続されてきた。

（（日本におけるIGF活動の課題））

日本におけるIGF活動は、2010年頃から複数が試行され、いずれも数年にわたる活動が行われたが、そこに参加するのはインターネットガバナンスそのものに関心を持つ個人や組織に限られてきた。インターネットは今や日本のあらゆる企業活動や個人生活から切り離すことができないものであるため、政府、民間セクター（インターネット技術・サービスの提供企業、利用企業）、市民社会（活動団体、消費者団体、アカデミア）にも広く働きかけ、インターネットにおける課題を共有し、対話することが必要であるとともに、その認知が十分でない層へ働きかけることで、より広い参加を実現する必要がある。また、インターネットがグローバルな拡がりを持つことから、国際連合のIGFや他のIGF活動の情報収集・それらとの連携が非常に重要である。

（（趣意））

以上のような状況に鑑み、この度、日本でもインターネットガバナンスに関する議論や活動をより積極的・継続的に行うため、「一般社団法人みんなのインターネット（仮称）」の設立を提案するものである。「一般社団法人みんなのインターネット（仮称）」は、すべてのステークホルダーが自由に参加し、日本のNRI(National Regional IGF Initiative)として日本におけるIGF活動を推進することを目指す。NRIとしての会合の企画開催運営、未参加層への働きかけ、国際連合のIGF会合や各国のIGF活動の情報収集や連携を行うことにより、インターネットの安心、安全を保持し、経済活動や市民生活により役立つインターネットを作ることにより、豊かな社会の実現を目指して設立するものである。この趣旨に賛同し、多くの参加者を得られることを期待する。

＜参考文献＞
活発化チームチャーター第1版
https://japanigf.jp/application/files/8716/3166/9743/charter_1st_Ed_20210727.pdf

日本におけるインターネット ガバナンス関連活動の経験と課題(第1版)
(igf2021:38)